

■ 目標値未達成の要因について

法人名	一般財団法人 大阪府みどり公社
-----	-----------------

〔1〕

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数 (森林を有する33市町村中)	市町村	10	2	△ 8

未達成の要因					要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応	
①	市町村による森林整備の計画策定に時間を要している				森林整備を進めるにあたっては、各市町村の森林の状況を分析し、間伐や危険木の除去など必要な整備の優先順位を付けた上で整備計画を策定するが、計画策定に向けた市町村の意思決定に時間を要する、計画策定作業に複数年を要するなど、森林整備に着手する前段階の計画策定に時間を要するケースが見られる。					 計画策定中の各市町村の作業状況を踏まえ、計画策定作業が着実に進めることが出来るよう必要な助言を行うとともに、計画策定後には速やかに森林整備に着手されるよう、事業実施に向けて必要な作業の検討・準備を支援するなど、市町村毎の個々の状況に応じて、必要な助言・支援を行う。	
	関連項目名	-	単位	-	R7当初想定値	-	R7実績値	-	差		
②	市町村による森林所有者の特定・意向確認、境界確認等に時間を要している				計画を策定した後、整備事業の実施に先立って整備が必要な森林について、その森林所有者の特定や事業実施への理解を得ることが必要となる。また、所有する森林の境界が不明確のケースも多くあり境界の確認に時間を要するケースも少なくなく、必要な区域の所有者の特定、境界の確認、事業実施への同意を得るのに、時間を要するケースが見られる。					 森林所有者の意思確認や境界確認等や森林整備事業の発注手続き等について、各市町村が必要とする情報やノウハウの提供を行うこと等により、森林整備が着実に実施されるよう、市町村の状況に応じて、継続して助言・支援を行う。	
	関連項目名	-	単位	-	R7当初想定値	-	R7実績値	-	差		

■ 目標値未達成の要因について

法人名	一般財団法人 大阪府みどり公社
-----	-----------------

〔2〕

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
法人全体の一般正味財産増減額	千円	△ 37,214	△ 43,689	△ 6,475

未達成の要因					要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応
①	事業規模の縮小				・環境分野において、入札やプロポーザル案件で事業獲得に至らなかったことによる収益減 ・森林整備・木材利用促進支援センター事業の受託費の減額による収益減					 環境分野、自然環境全境分野において、引き続き、国、府、市町村等の受託事業を注視し、情報収集しながら、入札やプロポーザルに参加し、事業獲得を目指していく。
	関連項目名	事業収益	単位	千円	R7当初想定値	41,861	R7実績値	36,680	差	